



NE Company Book

第15期 事業報告 [2002年6月 - 2003年5月]
第16期 成長戦略



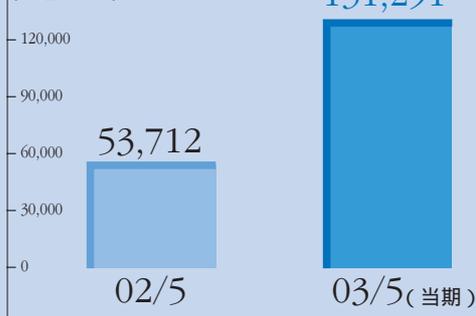
Message from the President

社長メッセージ

企業価値を高め 「社会へ貢献する企業体」となる。 それが我々の存在意義であると 考えています。

日本エンタープライズは、1989年5月に設立以来、モバイルビジネス業界における先駆的な企業として今日まで成長を遂げております。当初は音声コンテンツサービスを主体としておりましたが、現在においては、文字・音声コンテンツサービス、ソリューション、モバイルコマース、海外と事業領域を拡大しております。

連結経常利益の推移
(単位：千円)



2003年5月期においては、連結売上高1,752百万円(前期比2.8%増)、連結営業利益134百万円(前期比159.9%増)、連結経常利益131百万円(前期比144.4%増)となりました。

足元、我々を取り巻く環境は、変化が激しいものの、著しい成長を遂げており、モバイルビジネス業界はひとつの大きなメディアを確立するまでになっております。

具体的な数字を挙げますと、携帯電話・PHSの契約加入台数は、2003年5月末のTCA(社団法人電気通信事業者協会)の発表で8,217万台(前年同月末比628万台増)となっております。また、同時期の

インターネット接続サービス契約加入台数は、6,379万台(前年同月末比1,008万台増)に達しております。

このように情報インフラの拡大が進展する中、モバイルビジネスは、様々な業界、ビジネスの場面において、今後ますますの成長が予想されます。当然のことながら、高い成長率が期待される分、競争環境も激化してまいります。

当社としましては、クライアント企業及び一般ユーザーの方々へ、より付加価値の高いサービスの提供を行い、社会へ貢献する企業体となるべく、一層の企業努力を重ねてまいり所存であります。

中期事業方針について

以下三つの事業をドメインとして推進してまいります。

第一に、既存事業の主軸でありますコンテンツサービス事業の収益強化を図ってまいります。強化にあたっては、社会的に意義があり、付加価値のより高い事業展開を進めてまいります。

第二に、モバイルを通じたビジネスの基盤・インフラ構築といった、ソリューション事業を積極推進して

まいります。推進にあたっては、大手企業との様々な形でのアライアンス戦略を重視してまいります。また、モバイルコマースビジネスの拡大を図ってまいります。特に、メディアミックス及びポータルサイト展開を意識した推進を行ってまいります。

第三に、海外事業ですが、アジア地域の中でも、特に中国へ注力したビジネス展開を進めてまいります。

各事業の推進にあたっては、マーケット環境の分析を十分に行いつつ、リスク要因を考慮に入れながら積極展開を図ってまいります。

経営理念について

当社及び当社グループは、目覚ましい成長を遂げ更に拡大を続けるモバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンピニ端末等を媒体として、今後ますます情報需要の拡大が予想される国内及び世界市場へ、質の高いコンテンツ及びソリューションの提供をタイムリーに、そして確実にお届けしていくことで、当社に課せられた使命である「社会貢献」を果たすことを経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の練磨と蓄積を行い、かつ「お客様第一主義」を掲げ、継続的安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

2003年8月

代表取締役社長

植田 勝典



Business Overview #1

Contents Service Business

コンテンツサービス事業

ビジネスモデル について

携帯電話及びPHS等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、文字コンテンツ及び音声コンテンツを提供しております。

文字コンテンツは、i mode、EZweb、J SKY（2003年10月よりVodafone Live!）に代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトにコンテンツを提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、また音声コンテンツは、ユーザーの利用通話料の一定料率をキャリアから受け取るビジネスモデルであります。

2003年5月期の取り組み について

当事業の基盤の強化を図るべく以下の取り組みを行いました。

- 1 ▶ ゲーム等エンタテインメント系コンテンツサービスへの注力。
- 2 ▶ コミュニケーションサイトにおけるユーザー数の逓減を防止するための定着効果の高い企画策定。
- 3 ▶ ポータルサイトにおけるユーザー数の増加・定着化を図るためのリニューアル及びキャンペーン展開。
- 4 ▶ 文字及び音声コンテンツの連動による音声既存ユーザーの囲い込み。
- 5 ▶ キャラクター系コンテンツに関してダウンロード課金制から月額課金制への移行による収益安定化。

以上の結果、2003年5月期のコンテンツサービスにおける**連結売上高は1,012百万円（前期比17.4%減）**となりました。音声コンテンツの落ち込みを文字コンテンツで補うべく、また、コミュニケーションコンテンツの落ち込みをゲーム等エンタテインメント系コンテンツで補うべく基盤の強化に努めた期でありました。

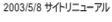
Contents Service Business

2004年5月期の戦略 について

コンテンツサービスにおける主な分野であります文字情報サービスに、今後も積極的に経営資源を投入し、新しい技術及び端末に適した付加価値の高いヒットコンテンツを提供してまいります。具体的には、ゲーム等エンタテインメント系コンテンツの継続推進、携帯公式コンテンツの物販連動及び情報系コンテンツの展開を推進してまいります。なお、新規コンテンツの開発においては、これまでに培ってきた企画力・技術力を駆使し、ユーザー誘引度のより高いコンテンツをタイムリーに提供することで、投資効率を高めてまいります。

コンテンツサービス事業

最近のコンテンツ紹介

	KDDI	NTT DoCoMo	J-Phone	DDI Pocket
エンタテインメント/ ゲーム	           <p>2003/6/19 オープン 2003/7/31 オープン</p>	     		
着メロ/ 待受け	            	    		
趣味/ スポーツ	       			
情報/ タウンガイド	     			
コミュニ ケーション				

Business Overview #2

Solution Business

ソリューション事業

ビジネスモデル について

携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンピニ端末等を媒体として、クライアント企業及び一般ユーザーに対し、新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理及びモバイルコマース等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくというビジネスモデルであります。

2003年5月期の取り組み について

当事業を第二の柱とすべく以下の取り組みを行いました。

- 1 ▶ クライアントサイト、キャンペーンサイト構築の継続的受注による収益基盤の安定化、特に営業面でのアライアンスとして、通信キャリアや大手代理店等との連携強化。
- 2 ▶ ハウジング及びホスティング案件獲得のための積極的な営業推進。
- 3 ▶ 松下電器産業株式会社及びトヨタ自動車グループとのアライアンスによる事業戦略の具現化。
- 4 ▶ モバイルコマースの既存案件拡大と新規案件の獲得。
- 5 ▶ 大手企業へのアライアンス提案営業の積極的な推進。

以上の結果、2003年5月期のソリューションにおける連結売上高は739百万円（前期比54.6%増）となりました。なお、当事業においては、モバイルサイト構築及びシステムネットワーク関係の売上が約70%を占めております。

Solution Business

2004年5月期の戦略 について

企業クライアントとの有機的なアライアンスを活かしたビジネスモデルの構築及び携帯端末の高機能化に対応したビジネス展開を推進することで、ソリューションを第二の主軸として確立させてまいります。具体的には、大手企業との協業の深耕によるビジネスの推進、BtoBtoC収益モデルの確立、パソコン・AV機器等で使われている様々な機能（声紋認証・赤外線通信・カメラ・バーコード等）と携帯電話とのインターフェース領域の更なる拡充を推進してまいります。モバイルコマースビジネスに関しては、メディアミックス、ASP展開及びポータルサイト展開による拡大を図ってまいります。また、ハウジング及びホスティング案件獲得のためMSP（Management Service Provider）等のストック型ビジネスの遂行を積極的に進めてまいります。

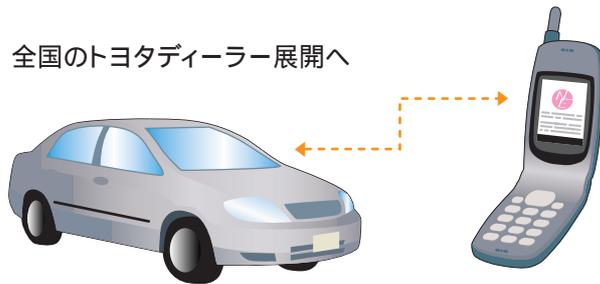
ソリューション事業



中古車査定システム戦略

(携帯電話による中古車査定)

全国のトヨタディーラー展開へ

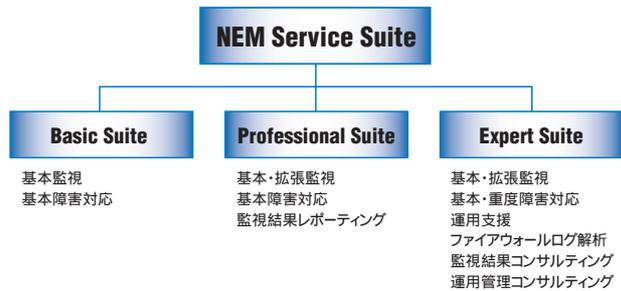


乗車サービスシステム実証実験



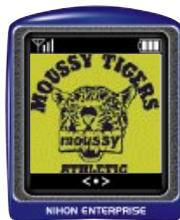
NEM Service Suiteの概念図

(NEM = Nihon Enterprise Management)



モバイルコマースサイト

ファッション
関連サイト



moussy
女性ヤングファッション



KAPALUA
女性ヤングファッション



MCC ZONE
女性ヤングファッション



香水飯店
フレグランス



Lion Heart
シルバーアクセサリー

その他の
サイト



ちゅら
沖縄健康食品



加トちゃんSHOP
加トちゃんグッズ



とれかまにあ
トレーディングカード・グッズ

Business Overview #3

Overseas Business

海外事業

海外事業

ビジネスモデル について

当事業においては、コンテンツサービス及びソリューションの両方を含むため、ビジネスモデルは両事業を合わせた形となります。

2003年5月期の取り組み について

2002年6月に中国北京市へ現地法人を設立し、中国系ポップスを中心にジャズ・クラシック等も含めた着信メロディーの制作に注力しました。その結果、約1,000曲の楽曲の蓄積ができ、中国通信キャリア経由で配信を開始しました。また、画像系コンテンツの中国現地での制作及び日本からの調達を図り、同じく中国通信キャリア経由で配信を行っております。また、欧州各国でのコンテンツ配信を開始すべく市場調査・マーケティング活動を実施いたしました。なお、当事業における売上高の全社売上に対する割合はまだ小さいため、前述のコンテンツサービス及びソリューションの売上高に含まれております。

[中国でのコンテンツ例]



Overseas Business

2004年5月期の戦略 について

中国ビジネスへ更に注力してまいります。引き続き、着信メロディーをはじめとして、画像、ゲーム等各種コンテンツを積極的に配信してまいります。また、対一般ユーザーのビジネスに加えて、企業クライアントサイトの制作等、BtoBビジネスの展開を新たに推進してまいります。また、中国以外の他のアジア地域及び欧州各国でのコンテンツサービス&ソリューションビジネスへの注力度を高めてまいります。

当社は、1989年に設立以来、モバイルビジネス業界における先駆的な企業として様々な事業を手がけております。

1989年 5月	パーソナルコンピューターのハードウェアの販売並びにソフトウェアの開発・販売を目的として、愛知県豊田市上郷町五丁目19番地4に資本金18,000千円をもって日本エンタープライズ株式会社を設立
1997年 7月	営業を開始
1997年 9月	1997年7月の営業開始を機に本社を千葉県千葉市若葉区桜木町に移転
1997年 11月	携帯電話・PHS等の移動体機器等の販売と電気通信事業法による第二種電気通信事業等に事業目的を変更 日本移動通信株式会社への音声情報サービス事業開始
1998年 7月	第二電電株式会社への音声情報サービス事業開始
1998年 9月	関係会社として株式会社ワールドインフォを設立
1999年 2月	東京支店を東京都港区北青山に設置
1999年 4月	日本移動通信株式会社並びに第二電電株式会社への文字情報サービス事業開始
1999年 6月	DDIポケット電話グループ各社への音声情報サービス事業開始
1999年 7月	DDIポケット電話グループ各社への文字情報サービス事業開始
1999年 12月	株式会社ツーカーセラー東海への音声情報サービス事業開始 株式会社ツーカーセラー東京への音声情報サービス事業開始
2000年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
2000年 5月	関係会社の株式会社ワールドインフォを吸収合併 株式会社ツーカーホン関西への音声情報サービス事業開始
2000年 6月	ソリューション事業開始 株式会社NTTドコモへの文字情報サービス事業開始
2000年 8月	株式会社ツーカーセラー東京への文字情報サービス事業開始
2001年 1月	J-フォン東日本株式会社への文字情報サービス事業開始
2001年 2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）に株式を上場 株式会社モバイルコミュニケーションズ設立
2001年 4月	TBS「地雷ZEROキャンペーン」携帯電話の回収代行を利用した地雷除去募金活動を開始
2001年 5月	台湾国内でのコミュニティサイトの運営開始
2002年 1月	株式1株を2株に分割（基準日2001年11月30日） 韓国市場向けに携帯電話ゲームコンテンツの供給開始
2002年 4月	携帯コンテンツサイトの運用・監視サービス「NE management (NEM)」開始
2002年 6月	中国北京市に現地法人（北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司）設立
2003年 1月	中国移動通信集团公司へのコンテンツ配信開始
2003年 2月	株式会社ダイブ設立

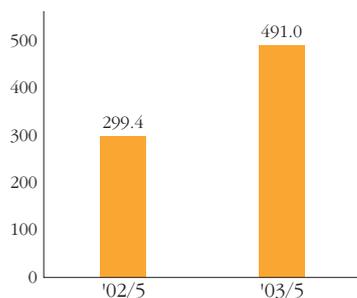
（注）第二電電株式会社、KDD株式会社並びに日本移動通信株式会社は、2000年10月1日付で合併し、「株式会社ディーディーアイ（現KDDI株式会社）」となっております。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

Point 1

流動比率 (%)



当期末の流動比率は491.0%となり高水準の返済能力を維持しています。

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

連結貸借対照表

(単位: 千円)

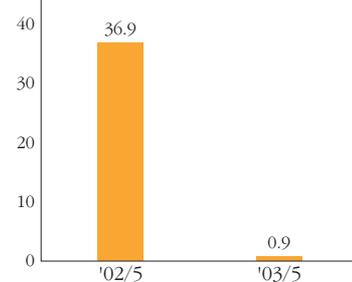
科 目	期 別	2003	2002
		(平成15年6月31日現在)	(平成14年6月31日現在)
資産の部	流動資産	1,077,458	1,667,535
	現金及び預金	722,536	1,357,944
	受取手形及び売掛金	265,561	246,147
	たな卸資産	4,503	2,912
	短期貸付金	55,000	-
	繰延税金資産	6,868	21
	未収法人税等	-	29,780
	その他	23,150	30,729
	貸倒引当金	162	-
	固定資産	425,266	458,805
	有形固定資産	104,079	127,840
	建物	23,131	27,179
	土地	12,400	12,400
	その他	68,547	88,261
	無形固定資産	76,922	82,414
	ソフトウェア	72,545	81,696
	その他	4,377	717
	投資その他の資産	244,264	248,550
	投資有価証券	144,845	166,225
	長期差入保証金	61,720	67,672
	繰延税金資産	5,805	-
	その他	31,893	14,652
	資産合計	1,502,725	2,126,340

(単位: 千円)

科 目	期 別	2003	2002
		(平成15年5月31日現在)	(平成14年5月31日現在)
負債の部	流動負債	219,430	556,808
	買掛金	103,441	83,480
	短期借入金	-	260,000
	一年以内返済予定の長期借入金	12,000	177,656
	未払法人税等	45,400	30
	未払消費税等	16,027	5,183
	賞与引当金	8,616	9,691
	その他	33,945	20,766
	固定負債	2,450	353,302
	長期借入金	2,000	348,608
	繰延税金負債	-	4,244
	その他	450	450
	負債合計	221,880	910,110
少数株主持分	少数株主持分	15,652	-
資本の部	資本金	-	564,050
	資本準備金	-	441,905
	連結剰余金	-	212,493
	その他有価証券評価差額金	-	2,219
	資本合計	-	1,216,229
資本の部	資本金	564,050	-
	資本剰余金	441,905	-
	利益剰余金	261,723	-
	その他有価証券評価差額金	2,090	-
	為替換算調整勘定	397	-
	資本合計	1,265,191	-
	負債、少数株主持分及び資本合計	1,502,725	2,126,340

Point 2

有利子負債依存度 (%)

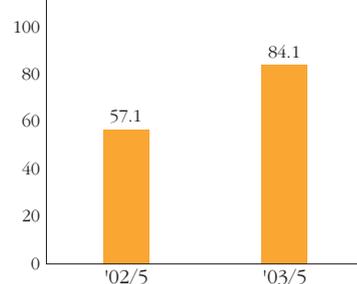


コミットメントラインの締結により有利子負債の返済を行った結果、当期末の有利子負債依存度は0.9%となりました。

有利子負債依存度 = 有利子負債 / 総資産

Point 3

株主資本比率 (%)



当期末の株主資本比率は84.1%となり健全な財務体質を維持しています。

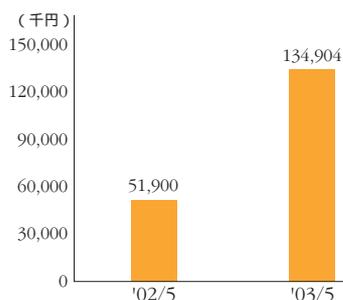
株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

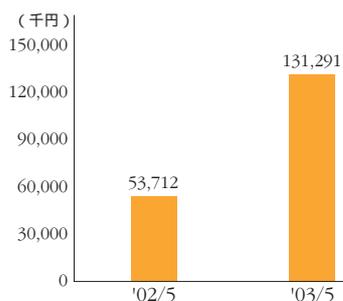
Point 1

営業利益は2.6倍となりました。



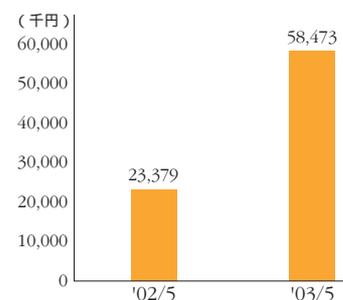
Point 2

経常利益は2.4倍となりました。



Point 3

当期純利益は2.5倍となりました。



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	2003	2002
		(平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで)	(平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで)
売 上 高		1,752,095	1,704,731
売 上 原 価		901,102	847,290
売 上 総 利 益		850,993	857,440
販売費及び一般管理費		716,088	805,540
営 業 利 益		134,904	51,900
営 業 外 収 益		12,149	10,793
受 取 利 息		2,163	1,071
受 取 配 当 金		550	237
受 取 賃 貸 料		1,920	1,920
助 成 金 収 入		3,006	5,606
そ の 他		4,507	1,958
営 業 外 費 用		15,762	8,981
支 払 利 息		4,425	2,786
新 株 発 行 費		-	5,626
支 払 管 理 手 数 料		518	518
支 払 手 数 料		10,100	-
そ の 他		717	49
経 常 利 益		131,291	53,712
特 別 利 益		35	-
関係会社株式売却益		35	-
特 別 損 失		29,124	2,480
固定資産除却損		10,816	1,130
賃借物件解約損		-	1,349
投資有価証券評価損		16,688	-
投資有価証券売却損		1,500	-
そ の 他		119	-
税金等調整前当期純利益		102,202	51,232
法人税、住民税及び事業税		60,820	23,357
法人税等調整額		17,077	6,517
少数株主損失		13	2,021
当 期 純 利 益		58,473	23,379

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	期 別	2003	2002
		（平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで）	（平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,341	41,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,458	318,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		759,653	709,364
現金及び現金同等物に係る換算差額		637	-
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		635,408	349,753
現金及び現金同等物の期首残高		1,337,944	988,191
現金及び現金同等物の期末残高		702,536	1,337,944

Point 1

フリーキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、フリーキャッシュ・フローが124百万円とプラスになりました。
フリーキャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) + (投資活動によるキャッシュ・フロー)

Point 2

財務活動によるキャッシュ・フロー

コミットメントラインの締結により有利子負債の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローが759百万円のマイナスとなりました。

Stock Data

株式の状況

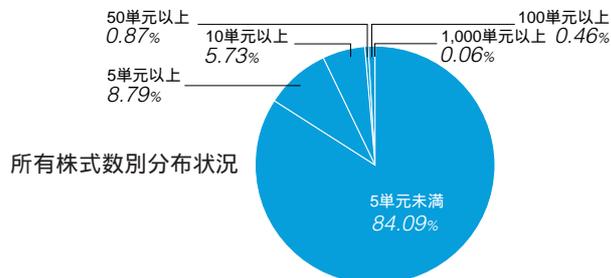
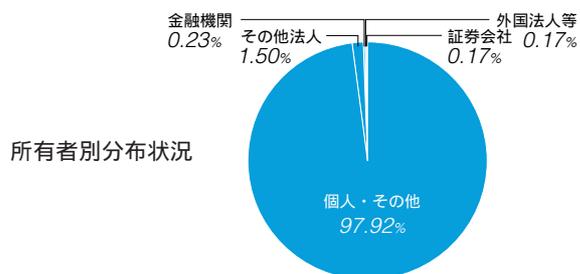
株式の状況

(2003年5月31日現在)

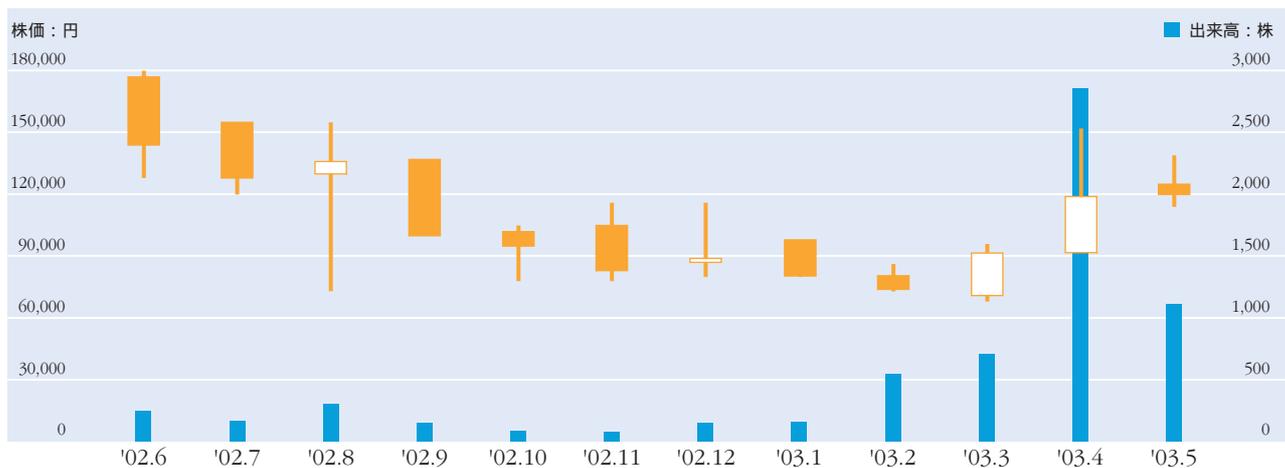
会社が発行する株式の総数 73,900株
 発行済株式総数 18,488株 (前期末比 増減なし)
 当期中の株式発行
 該当事項はありません。
 株主数 1,729名 (前期末比 486名増)

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
植田 勝 典	10,399	56.24
トヨタ自動車株式会社	800	4.33
オリックス株式会社	240	1.30
株式会社角川書店	240	1.30
坂本周三	205	1.11
植田 浩 浩	168	0.91
吉野 浩 将	168	0.91
V CクラブS S M投資事業有限責任組合	160	0.87
大阪証券金融株式会社	141	0.76
みずほキャピタル株式会社	96	0.52
計	12,617	68.24



株価及び出来高推移



株主メモ

IR情報は右記URLでご確認下さい <http://www.nihon-e.co.jp/ir/index.html>

お問い合わせ先 UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL(03)5683-5111 (代表)
<http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/index.html>

公告掲載について、貸借対照表及び損益計算書に係る情報の提供を受けるために必要な事項は、当社ホームページ (<http://www.nihon-e.co.jp/>) からリンク表示いたします。

役員構成

(2003年8月22日現在)

代表取締役社長	植田 勝典
常務取締役	坂本 周三
取締役	佐藤 正広
社外取締役	奥谷 禮子
常勤監査役	小林 一弘
監査役	小亀 慶曙
監査役	井貫 武亮

会社概要

(2003年5月31日現在)

会社名	日本エンタープライズ株式会社 (Nihon Enterprise Co., Ltd.)
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 松岡渋谷ビル TEL : 03-5774-5730 FAX : 03-5774-5735
設立	1989年5月30日
資本金	5億6,405万円
従業員	67名
子会社	株式会社モバイルコミュニケーションズ、株式会社ダイブ、 北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司
事業内容	携帯電話やPHSを主としたマルチメディア機器向け コンテンツの企画・開発・運営及びソリューション事業
取引銀行	三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行
主要取引先 (順不同)	KDDI株式会社、ソーカーグループ、 株式会社NTTドコモ、J-フォングループ、 DDIポケット株式会社、トヨタ自動車株式会社、 千葉トヨペット株式会社、松下電器産業株式会社、 株式会社角川書店、株式会社東京放送、 讀賣テレビ放送株式会社、株式会社電通、 株式会社博報堂、アルゼ株式会社、 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、 アビリティ株式会社、株式会社ツタヤオンライン
URL	http://www.nihon-e.co.jp/
お問い合わせ先	経営企画・IR室 TEL : 03-5774-5730 E-mail : info@nihon-e.co.jp

Corporate Citizenship (企業市民として)

「商人たるの本分に徹し、その活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします。」

当社では創業以来、このシンプルな綱領のもと事業活動を続けています。例えば社会の富が100あれば、それを150に増やすのが商人たる本分。増えたうちから株主様への適正な配当の実施や税金の納付はもちろん、わずかながらでも社会に還元できればと考え、積極的に寄付活動を行っています。

当社では、当期純利益の約1%を慈善事業に役立てることを基本方針にしており、これまでに日本赤十字社をはじめとする、いくつかの社会福祉団体に寄付してまいりました。



日本エンタープライズ『綱領・信条・五精神』

綱
領

我々は商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします

信
条

我々は以下に掲げる五精神をもって一致団結し力強く職に奉じることを誓います

日本エンタープライズ株式会社の
遵奉する精神

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益浄財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神